

埼玉県内企業の2023年度上半期および通期業績見通し調査

調査企業：県内企業 542 社 調査方法：アンケート方式（7月19日～8月31日）

回答企業：169 社※（回答率 31.2%） 業種別内訳：製造業 90 社 非製造業 79 社

※ 回答企業は 169 社であるが、設問ごとに回答数が異なっている。

要旨

- 埼玉県内企業に対して 2023 年度業績見通し（上半期および通期）をアンケート調査した。
- 全産業の上半期業績は「増収」ながら、「減益」を見込む企業が多くなっている（上半期 売上高「増収」－「減収」：17 ㊦、経常利益「増益」－「減益」：-5 ㊦）。上半期の「減益」は、為替円安化の影響が続くなか、原材料・仕入価格、電力価格や人件費の上昇などコストの増加を、販売価格の引き上げや販売数量増などでカバーできていないことが主因とみられる。
- 2023 年度通期の業績見通しを全産業で見ると、売上高は「増収」で、経常利益は「前年度並み」であり、「減益」に歯止めがかかる形となっている。

売上高については、「増収」とする企業の割合が、「減収」とする企業の割合を上回った（通期売上高「増収」－「減収」：19 ㊦）。「増収」を見込む割合は、製造業が非製造業に比べて高くなっている。

一方、経常利益については、通期は前年並みとなっている（通期経常利益「増益」－「減益」：0 ㊦）。上半期に「減益」と見込む企業が多いため、下半期にかけて経常利益は上向き見通しとなっている。業種別にみると、製造業は「増益」とする企業が「減益」とする企業の割合を上回った。

他方、非製造業は「減益」とする企業が「増益」とする企業の割合を上回った。

売上高、経常利益については以下7つの選択肢から該当するものを回答する形。

「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」、「横ばい」、

「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」

増収、増益の見方：「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」の割合の合計

減収、減益の見方：「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」の割合の合計

前回調査：2022 年 7 月 19 日～8 月 31 日実施

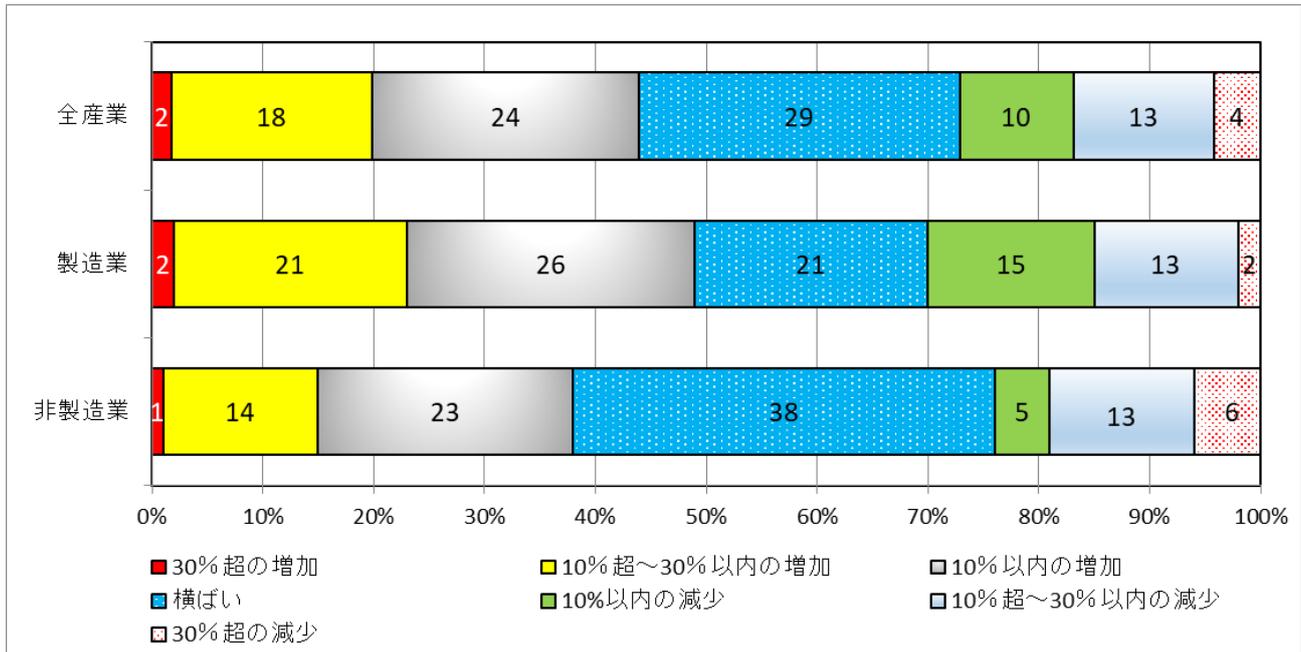
1. 2023 年度上半期売上高の見込み（有効回答数 166）〈図表 1〉

埼玉県内企業に 2023 年度上半期売上高の見込み（前年同期比、以下同様）について聞いたところ、全産業の「増収」の割合は 44%、「減収」の割合は 27%で、「増収」が「減収」を 17 ㊦上回った。前回調査（18 ㊦）と比べると、「増収」－「減収」の割合は 1 ㊦低下している。

業種別にみると、製造業では「増収」が 49%と半数近くに達し、「増収」が「減収」を 19 ㊦上回っている。素材型企業の 28%、加工型企業の 16%が 10%超の増収を見込んでいる。

非製造業では「増収」が 38%で、「減収」を 14 ㊦上回っている。製造業の方が、非製造業に比べて「増収」を見込む割合が 11 ㊦高くなっている。

図表 1. 2023 年度上半期売上高の見込み（前年同期比）

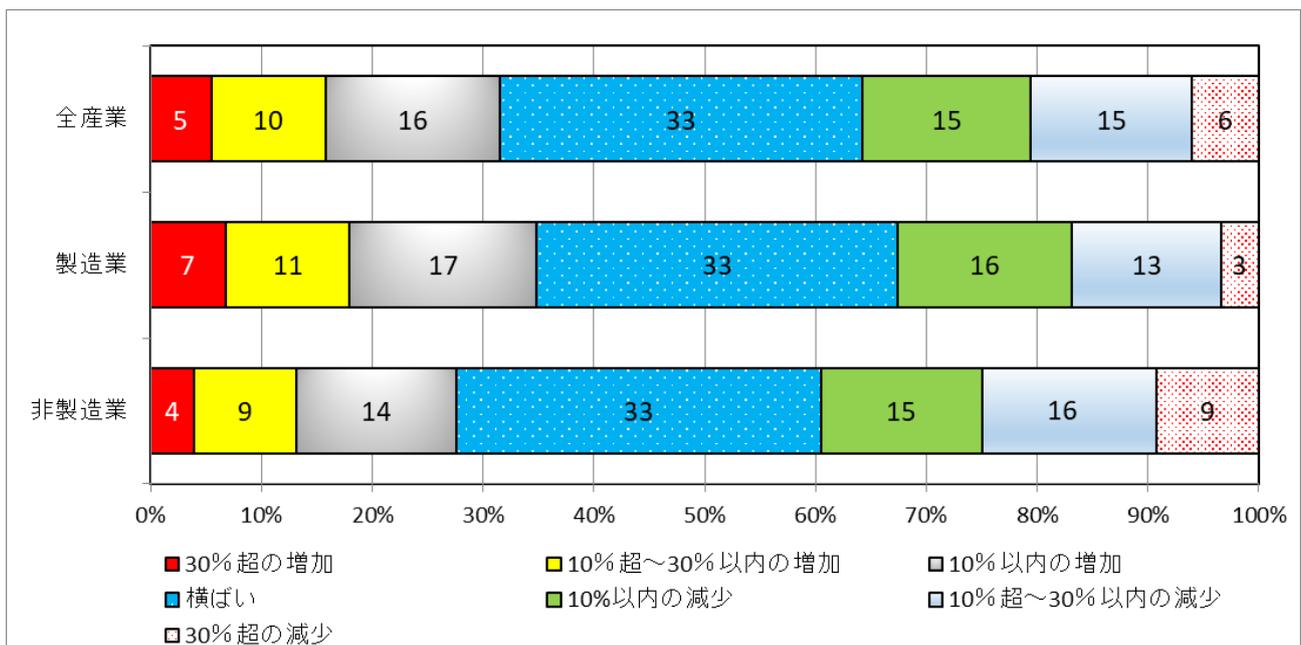


2. 2023 年度上半期経常利益の見込み（有効回答数 166）〈図表 2〉

2023 年度上半期経常利益の見込みをみると、全産業では「増益」の割合は 31%、「減益」の割合は 36% となっており、「減益」が「増益」を 5 割上回っている。前回調査と比べると、「増益」、「減益」どちらも横ばい、「増益」－「減益」も－5 割で横ばいとなっている。

業種別にみると、製造業では「増益」が 35%、「減益」が 32%と「増益」が「減益」を 3 割上回っている。非製造業では、「増益」が 27%、「減益」が 40%と「減益」が「増益」を 13 割上回っている。上半期売上高と同様に、製造業の方が非製造業に比べ「増益」を見込む割合が高くなっている。

図表 2. 2023 年度上半期経常利益の見込み（前年同期比）



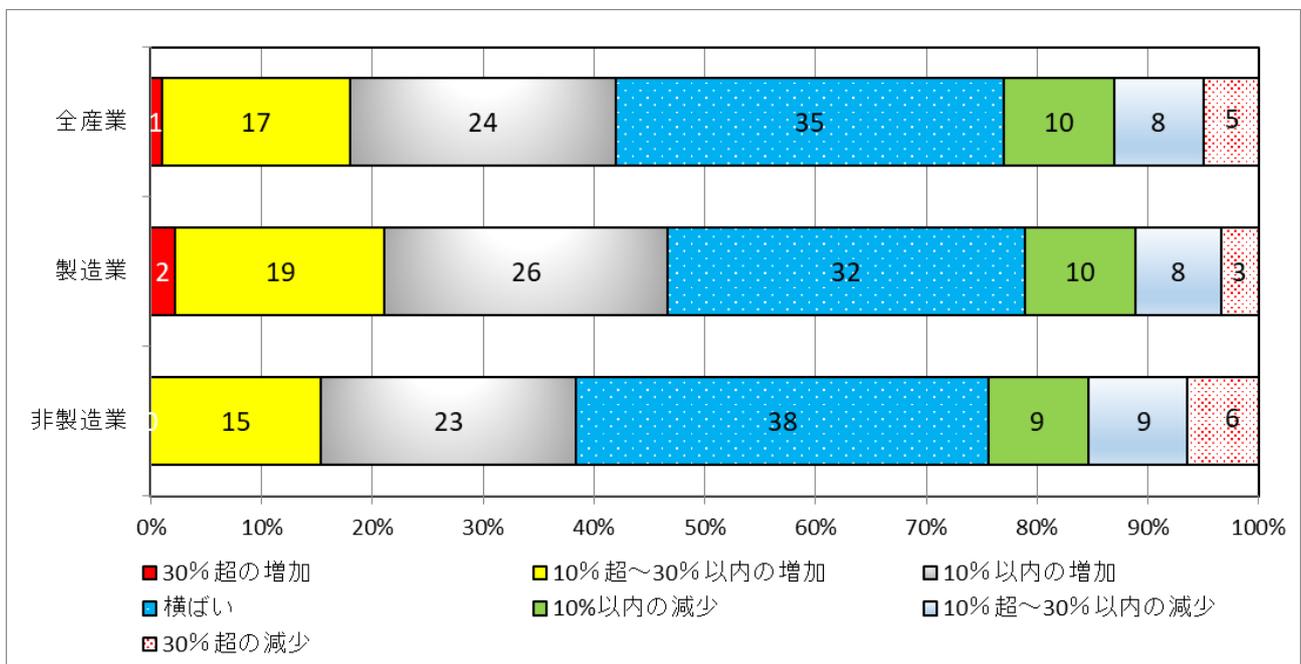
3. 2023 年度通期売上高の見込み（有効回答数 166）＜図表 3＞

2023 年度通期売上高の見込みについては、全産業では「増収」は 42%、「減収」は 23%で、「増収」が「減収」を 19 ㊦上回った。「増収」を見込む企業の割合は、上半期（44%）比 2 ㊦減少している。

前回調査と比べると、「増収」－「減収」は 23 ㊦から 19 ㊦へ 4 ㊦低下している。

業種別でみると、製造業では「増収」が 47%、「減収」が 21%と「増収」が「減収」を 26 ㊦上回り、非製造業でも「増収」が 38%、「減収」が 24%と「増収」が「減収」を 14 ㊦上回っている。製造業は上半期に比べ通期での「増収」割合が高く（上半期 19 ㊦、通期 26 ㊦）、年度後半において売上が一段と回復していく見通しである。

図表 3. 2023 年度通期売上高の見込み（前期比）



4. 2023 年度通期経常利益の見込み（有効回答数 166）＜図表 4＞

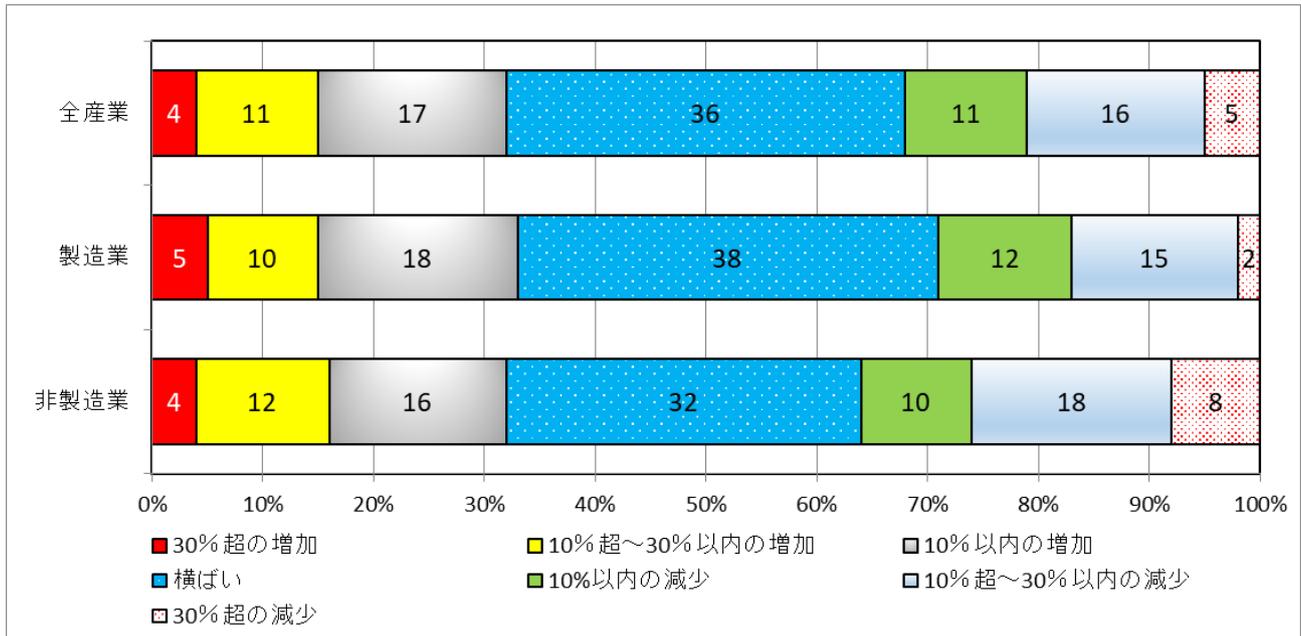
2023 年度通期経常利益の見込みについては、全産業では「増益」、「減益」とも 32%で、前年度比横ばいを見込んでおり、「減益」に歯止めがかかる形となっている。上半期に「減益」を見込む企業が多い一方、下半期には経常利益が回復する見通しを持つ企業が多くなっている。

前回調査と比べると、「増益」－「減益」は－2 ㊦から 0 ㊦へ 2 ㊦上昇している。

業種別にみると、製造業では「増益」が 33%、「減益」が 29%と「増益」が「減益」を 4 ㊦上回っている。製造業の内訳をみると素材型が「増益」が「減益」を 3 ㊦、加工組立型では、5 ㊦上回る一方、生活関連等が 0 ㊦となる見通しである。

非製造業では「増益」が 32%、「減益」が 36%で、「減益」が「増益」を 4 ㊦上回っている。

図表4. 2023年度通期経常利益の見込み（前期比）



5. 23年度業績見通しの前回調査との比較

23年度業績見通しを前回の2022年8月調査と比較すると、売上高（「増収」－「減収」）では、上半期－1ポイント、通期－4ポイント悪化している。経常利益（「増益」－「減益」）では、上半期0ポイント、通期＋2ポイントとなり、収益悪化に歯止めがかかった形となっている。

図表5. 売上高(増収-減収)・経常利益(増益-減益)の前年度比較^(注)

(単位:ポイント)

		売上高(増収-減収)			経常利益(増益-減益)		
		2022年度(①)	2023年度(②)	前回調査比(②-①)	2022年度(①)	2023年度(②)	前回調査比(②-①)
全産業	上半期	18	17	-1	-5	-5	0
	通期	23	19	-4	-2	0	2
製造業	上半期	28	19	-9	0	3	3
	通期	26	26	0	-2	4	6
非製造業	上半期	4	14	10	-12	-13	-1
	通期	17	13	-4	-3	-4	-1

(注) 売上高(増収-減収) : 「増収」と回答した先の割合から「減収」と回答した先の割合を引いたもの
 経常利益(増益-減益) : 「増益」と回答した先の割合から「減益」と回答した先の割合を引いたもの

6. まとめ

埼玉県内企業の2023年度通期業績見通しは、売上高は「増収」、経常利益は「前年度並み」と回答した企業が多い。2022年度は「増収減益」であったことを踏まえると、今期は「減益」に歯止めがかかる見込みである。

これを業種別にみると、売上高は製造業、非製造業とも「増収」を見込む先が多いが、「増収」－「減収」の割合は、製造業の方が非製造業よりも高くなっている（製造業：26割、非製造業：13割）。

経常利益をみると、製造業は「増益」、非製造業は前年度に引き続き「減益」を見込む先が多いという対照的な結果となった（「増益」－「減益」 製造業：4割、非製造業：-4割）。非製造業に比べ製造業の方がコスト上昇分を製品価格に転嫁できており、収益改善に繋がっているように窺える。

これは、当研究所が先般公表した「原材料・仕入価格高騰による企業活動への影響調査」の結果、「製造業の方が非製造業よりも価格転嫁が進んでいる」こと、と整合的である。

仮に、今後、埼玉県内企業の価格転嫁が更に進めば、通期の業績は上振れし、「増益」の余地が拡大するとみられ、これが2024年度の賃上げの原資になれば支出（需要）、生産、所得の好循環の期待が高まる。

以 上